

令和3年度 第1四半期

経過の長期給付組合積立金 管理及び運用実績の状況



公立学校共済組合

目次

令和3年度 第1四半期運用実績の概要	2
令和3年度 市場環境（第1四半期）	3
令和3年度 資産の構成割合	5
（参考）令和2年度 資産の構成割合	6
令和3年度 運用利回り	7
（参考）令和2年度 運用利回り	8
令和3年度 運用収入の額	9
（参考）令和2年度 運用収入の額	10
令和3年度 資産額	11
（参考）令和2年度 資産額	12
用語解説	13

経過の長期給付組合積立金の運用について

経過の長期給付組合積立金の運用は、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖型年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意しつつ、将来にわたる負債と積立金との関係を常に意識しながら、経過の長期給付事業の運営の安定に資することを目的としています。

令和3年度 第1四半期運用実績の概要

- 第1四半期末の積立金残高は 2兆2,619億円となりました。
- 第1四半期の修正総合収益率は 2.82%、実現収益率は 1.80%となりました。
- 第1四半期の総合収益額は 632億円、実現収益額は 332億円となりました。

(単位：億円)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時価残高	22,619	—	—	—	
(簿価残高)	18,335	—	—	—	
修正総合収益率	2.82%	—	—	—	2.82%
(実現収益率)	1.80%	—	—	—	1.80%
総合収益額	632	—	—	—	632
(実現収益額)	332	—	—	—	332

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 各四半期及び年度計の収益率は、期間率です。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点の時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

令和3年度 市場環境（第1四半期）

【各市場の動き（4月～6月）】

国内債券： 10年国債利回りは、日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策を継続する中、米国の長期金利の低下や、国内での緊急事態宣言発出による景気回復の遅れに対する懸念等から低下（債券価格は上昇）しました。

国内株式： 国内株式は、ワクチン接種進展による経済正常化期待から米国金利が高止まりする中、割高感が意識されたハイテク株を中心に米国株が下落したことを受け、5月中旬に一時大幅下落しました。その後米国株に連動する形で一時的に株価が上昇する場面もありましたが、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念が上値を抑制し、期を通じては、横ばいで推移しました。

外国債券： 米国10年国債利回りは、金融緩和の長期化観測や景気回復期待が交錯する中、4～5月にかけてレンジ相場となりましたが、6月に入り市場予想を下回る経済指標を受けて足元のインフレは一時的との見方が強まり低下（債券価格は上昇）しました。ドイツ10年国債利回りは、欧州景気の回復期待から小幅上昇（債券価格は下落）しました。

外国株式： 米国株式は、景気回復期待と割高感が意識されたハイテク株の下落により一進一退で推移した後、FRBの金融緩和長期化観測を背景に期末にかけて上昇しました。ドイツ株式は、欧州でのワクチン接種進展による景気回復期待や、ECB（欧州中央銀行）理事会にて金融緩和の継続が示されたことから上昇しました。

外国為替： ドル／円は、金融緩和の長期化観測から円高ドル安が進行し、4月に一時108円台前半をつけましたが、その後FRBによる早期利上げ観測等を背景に円安ドル高基調で推移し、期を通じては横ばいとなりました。ユーロ／円は、欧州の経済正常化への期待から円安ユーロ高が進行しましたが、6月に入るとECBがPEPP（パンデミック緊急購入プログラム）の終了に関する協議は時期尚早との見解を示したことからユーロが下落し、期を通じては小幅上昇となりました。

○参考指標

		R3年3月末	4月末	5月末	6月末
国内債券	10年国債利回り (%)	0.10	0.10	0.09	0.06
	TOPIX配当なし (ポイント)	1,954.00	1,898.24	1,922.98	1,943.57
国内株式	日経平均株価 (円)	29,178.80	28,812.63	28,860.08	28,791.53
	米国10年国債利回り (%)	1.74	1.63	1.59	1.47
外国債券	ドイツ10年国債利回り (%)	-0.29	-0.20	-0.19	-0.21
	NYダウ (ドル)	32,981.55	33,874.85	34,529.45	34,502.51
外国株式	ナスダック (ポイント)	13,246.87	13,962.68	13,748.74	14,503.95
	ドイツDAX (ポイント)	15,008.34	15,135.91	15,421.13	15,531.04
	イギリスFT100 (ポイント)	6,713.63	6,969.81	7,022.61	7,037.47
外国為替	ドル/円 (円)	110.50	109.31	109.40	110.99
	ユーロ/円 (円)	129.87	131.58	133.75	131.62

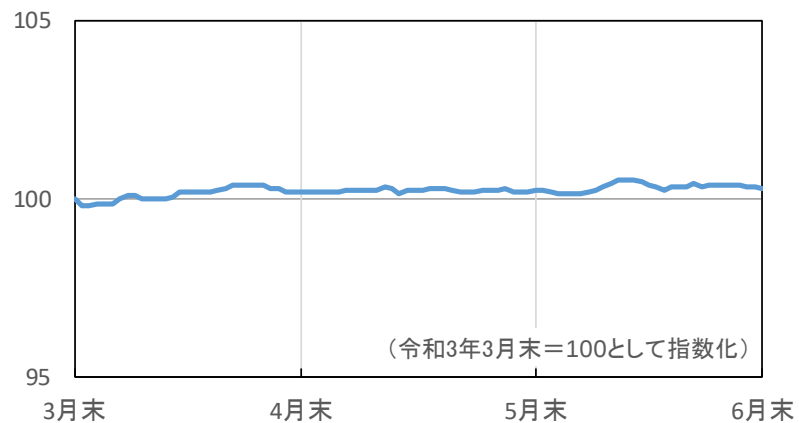
※ドル/円、ユーロ/円はWMロイター（ロンドン16時）

（ベンチマーク収益率）

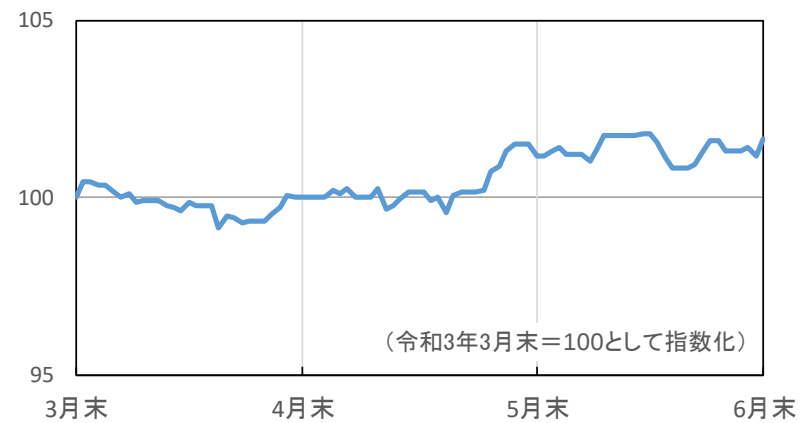
	令和3年4月～6月
国内債券 NOMURA-BPI総合	0.31%
国内株式 TOPIX（配当込み）	-0.33%
外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）	1.65%
外国株式 MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）	8.55%

【ベンチマークインデックスの推移（4月～6月）】

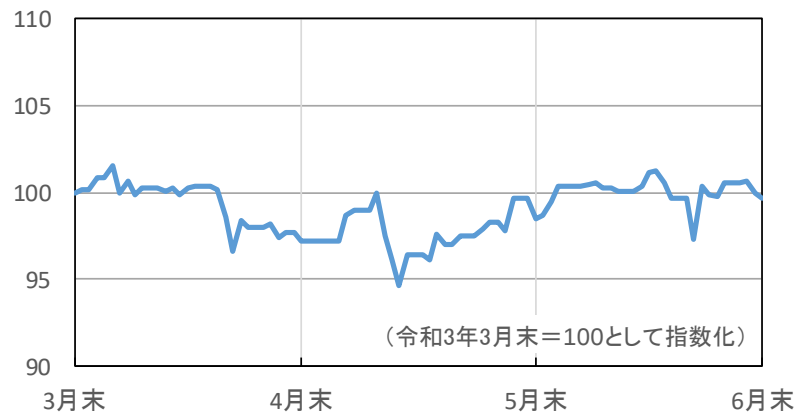
【国内債券】



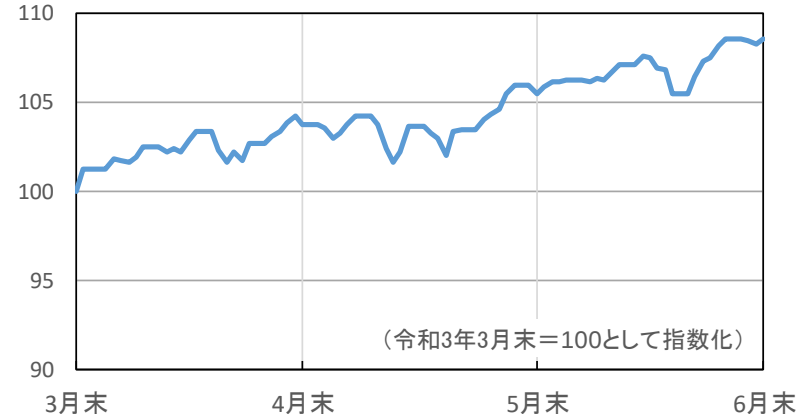
【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】



（注）市場ベンチマークインデックスは以下のとおり。

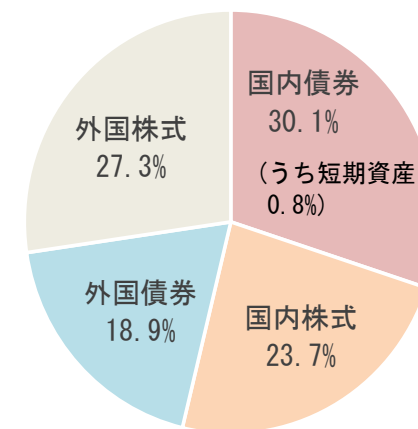
国内債券: NOMURA-BPI総合、国内株式: TOPIX(配当込み)、外国債券: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、
外国株式: MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込み)

令和3年度 資産の構成割合

(単位：％)

	令和3年度			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	30.1	—	—	—
短期資産	(0.8)	—	—	—
国内株式	23.7	—	—	—
外国債券	18.9	—	—	—
外国株式	27.3	—	—	—
合計	100.0	—	—	—

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券25% (±20%)、国内株式25% (±12%)、外国債券25% (±9%)、外国株式25% (±11%) です。

(注2) 共済独自資産 (不動産)、生命保険及び短期資産は国内債券に含めています。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

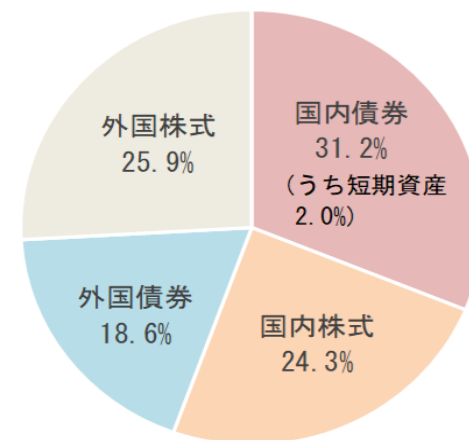
(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和2年度 資産の構成割合

(単位：％)

	令和2年度			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	37.7	36.0	32.9	31.2
短期資産	(0.6)	(1.0)	(1.4)	(2.0)
国内株式	23.5	23.8	24.4	24.3
外国債券	14.5	15.7	17.2	18.6
外国株式	24.3	24.5	25.4	25.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

令和2年度末 運用資産別の構成割合



- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券25% (±20%)、国内株式25% (±12%)
 外国債券25% (±9%)、外国株式25% (±11%) です。
- (注2) 共済独自資産 (不動産)、生命保険及び短期資産は国内債券に含めています。
- (注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和3年度 運用利回り

- 第1四半期の修正総合収益率は 2.82%、実現収益率は 1.80%となりました。
- 資産別の修正総合収益率については、国内債券は 0.39%、国内株式は 0.09%、外国債券は 1.72%、外国株式は 9.03%とプラスの収益率となりました。

(単位: %)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実 現 収 益 率	1.80	—	—	—	1.80
修正総合収益率	2.82	—	—	—	2.82

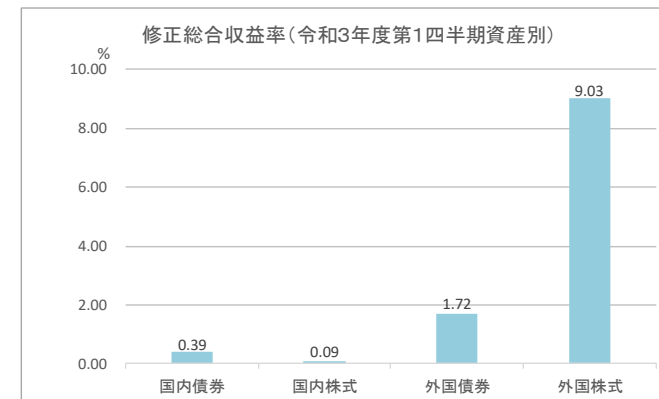
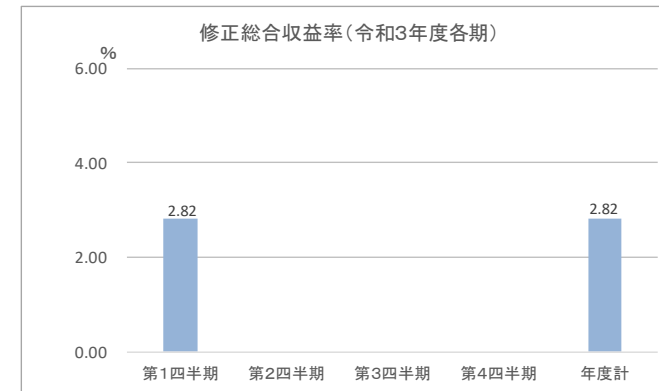
	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	2.82	—	—	—	2.82
国 内 債 券	0.39	—	—	—	0.39
短 期 資 産	(0.00)	—	—	—	(0.00)
国 内 株 式	0.09	—	—	—	0.09
外 国 債 券	1.72	—	—	—	1.72
外 国 株 式	9.03	—	—	—	9.03

(注1) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 各四半期及び年度計の収益率は期間率です。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考) 令和2年度 運用利回り

(単位: %)

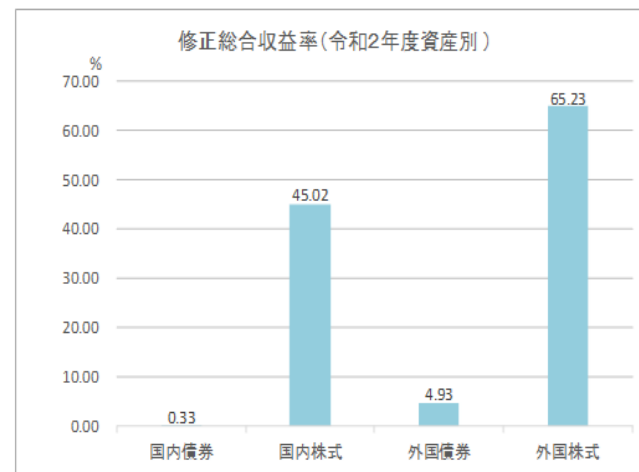
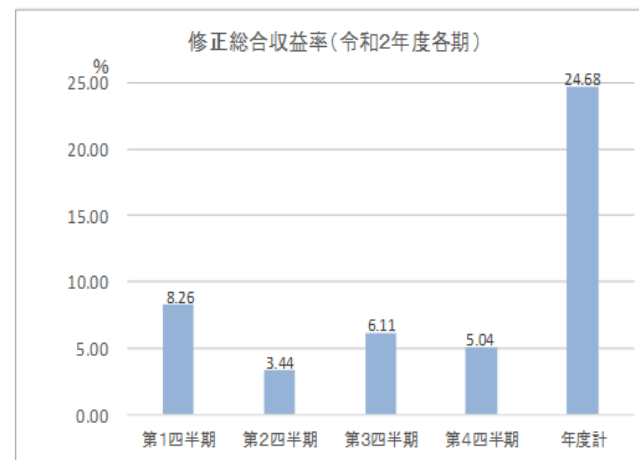
	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.15	1.39	1.40	2.38	5.27
修正総合収益率	8.26	3.44	6.11	5.04	24.68

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	8.26	3.44	6.11	5.04	24.68
国内債券	-0.05	0.30	0.19	-0.11	0.33
短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
国内株式	13.15	5.70	12.09	8.07	45.02
外国債券	2.53	0.73	0.67	1.13	4.93
外国株式	23.33	7.83	12.37	11.48	65.23

(注1) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 各四半期の収益率は期間率です。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。



令和3年度 運用収入の額

- 第1四半期の総合収益額は632億円、実現収益額は332億円となりました。
- 資産別の総合収益額については、国内債券は27億円、国内株式は5億円、外国債券は72億円、外国株式は528億円とプラスの収益額となりました。

(単位：億円)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実 現 収 益 額	332	—	—	—	332
総 合 収 益 額	632	—	—	—	632

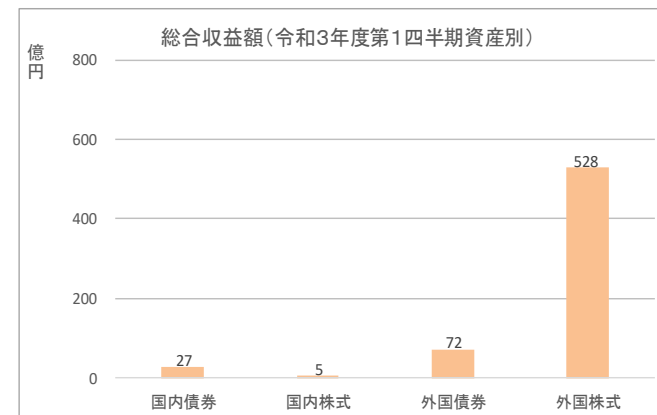
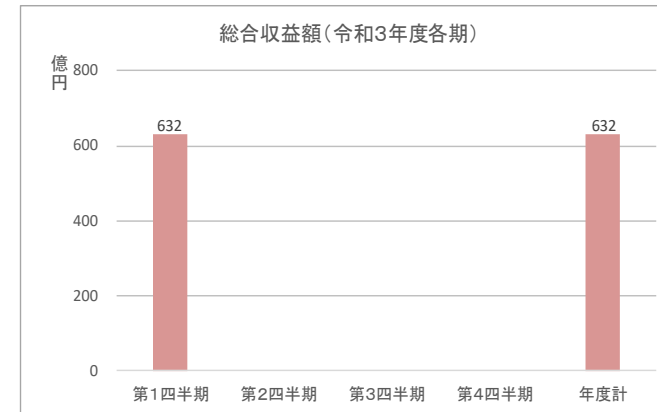
	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総 合 収 益 額	632	—	—	—	632
国 内 債 券	27	—	—	—	27
短 期 資 産	(0)	—	—	—	(0)
国 内 株 式	5	—	—	—	5
外 国 債 券	72	—	—	—	72
外 国 株 式	528	—	—	—	528

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考) 令和2年度 運用収入の額

(単位：億円)

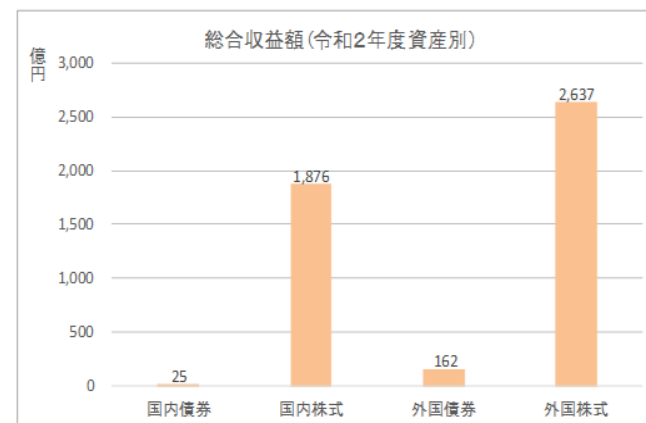
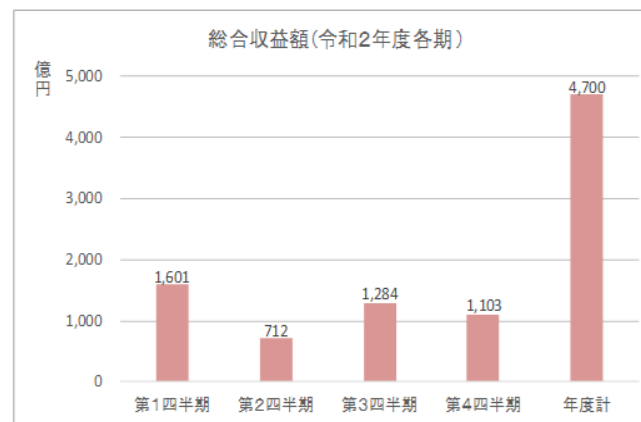
	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	29	261	261	441	992
総合収益額	1,601	712	1,284	1,103	4,700

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	1,601	712	1,284	1,103	4,700
国内債券	-4	23	14	-8	25
短期資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
国内株式	567	276	606	427	1,876
外国債券	70	23	23	45	162
外国株式	967	391	641	638	2,637

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



令和3年度 資産額

(単位：億円)

	令和3年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	6,737	6,798	61	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期資産	(187)	(187)	(0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	4,038	5,366	1,328	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	4,068	4,277	209	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	3,492	6,179	2,688	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,335	22,619	4,284	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和2年度 資産額

(単位：億円)

	令和2年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	7,755	7,820	66	7,556	7,623	67	7,134	7,206	72	7,008	7,047	39
短期資産	(127)	(127)	(0)	(215)	(215)	(0)	(295)	(295)	(0)	(460)	(460)	(0)
国内株式	4,431	4,871	440	4,371	5,047	676	4,172	5,342	1,170	4,087	5,501	1,413
外国債券	2,904	3,013	109	3,216	3,336	120	3,627	3,759	132	4,063	4,205	142
外国株式	3,811	5,040	1,229	3,710	5,181	1,471	3,611	5,563	1,952	3,510	5,851	2,342
合計	18,901	20,745	1,844	18,853	21,187	2,334	18,545	21,870	3,325	18,668	22,604	3,936

(注) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

用語解説（50音順）

- 基本ポートフォリオ
統計的な手法により定めた、最も適格と考えられる資産構成比（時価ベース）です。
- 許容乖離幅
資産構成比が基本ポートフォリオから乖離した場合には、資産の入替え等を行い乖離を解消することとなります。しかし、時価の変動等により小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率であるため、基本ポートフォリオからの乖離を許容する範囲を定めており、これを許容乖離幅といいます。
- 経過的長期給付組合積立金
組合が経過的長期給付（旧職域部分）のため管理運用する積立金です。
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
（計算式）
$$\text{修正総合収益率} = \left[\text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減（当期末未収収益} - \text{前期末未収収益）} \right. \\ \left. + \text{評価損益増減（当期末評価損益} - \text{前期末評価損益）} \right] \div \left(\text{元本平均残高} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益} \right)$$
- 総合収益額
実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加えることにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
（計算式）
$$\text{総合収益額} = \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減（当期末未収収益} - \text{前期末未収収益）} \\ + \text{評価損益増減（当期末評価損益} - \text{前期末評価損益）}$$
- ベンチマーク
運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指数を使用しています。

組合で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

- ・ 国内債券

NOMURA-BPI 総合

野村證券株式会社が作成・発表している国内債券市場の代表的なベンチマークです。

※ NOMURA - BPI 総合（以下「対象インデックス」という。）は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。

なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる当組合の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

- ・ 国内株式

TOPIX（配当込み）

東京証券取引所が作成・発表している国内株式の代表的なベンチマークです。東証第一部の基準時の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

※ TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

- ・ 外国債券

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、国際債券投資の代表的なベンチマークです。

※ このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

- ・ 外国株式

MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）

MSCI Inc. が作成する日本を除く先進国及び新興国で構成された株式のベンチマークです。

- ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率で、いわゆる市場平均収益率のことです。